



TITLE:

# 残留日本人とは誰か：北東アジアにおける境界と家族

AUTHOR(S):

中山, 大将

---

CITATION:

中山, 大将. 残留日本人とは誰か：北東アジアにおける境界と家族. 2013年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集：<京都エラスムス計画>から生まれたもの 2014: 22-27

ISSUE DATE:

2014-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/186343>

RIGHT:

残留日本人とは誰か  
—北東アジアにおける境界と家族—  
中山大将\*

## 1. エラスムス計画南京派遣

2010 年および 2011 年の夏に、京都エラスムス計画により南京大学へ京都大学文学研究科 GCOE 研究員 3 名と大学院生 3 名が派遣された。京都エラスムス計画とは、若手研究者をアジアや世界の他地域の大学へと中・長期的に派遣し、ネットワークを作るプロジェクトである。南京大学の派遣の特徴は、中国研究や華僑華人研究を専門としない者、あるいはこれからそれらの分野の研究を始めよとする者が募集されたということである。

派遣者は、南京大学海外教育院での中国語教育を受けたほか、南京大学社会学院の大学院生とのフィールド調査などの共同研究を行った。共同研究実現の背景には、派遣者の一人が同社会学院の教授の後輩であるという、長年の日中国際学術交流の蓄積もあった。2011 年、2012 年には共同ワークショップを南京大学で行い、2013 年度を場所を京都大学へと移し、また新たに設立されたアジア研究教育ユニットのプロジェクトのひとつとして今回のワークショップが実現した。

本報告では、報告者のエラスムス計画での経験と、GCOE 研究員としての研究を関連付けながら、自身の最新の研究を報告したい<sup>1</sup>。

## 2. 中国農村調査

エラスムス計画での南京派遣期間中に、報告者は南京大學生とともに江蘇省の青龍社区、開弦弓村、安徽省の宅坦村での農村調査を行った。その中で最も大きな関心は、改革开放後の中国農村社会において、社会主義制度がどのように変化したのかを確認することにあった。それはすなわち、非社会主義国である日本社会と、従来より独自の社会主義路線を目指していた中国の現代社会との相違とは何なのかを考えるための作業であった。

1920 年代から始まった日本における中国農村社会研究は、マルクス主義的理論から始まった一方で、日本の中国への帝国主義的進出によって大規模なフィールド調査を実現し、実証的データをを得ることで展開し、冷戦期には日本人の中国大陸での調査活動が困難になったためこの時期のデータを用いた新中国以前の中国農村に関する研究が続いた<sup>2</sup>。

日本人の大陸中国への入国と活動とが容易になった 1990 年代以降、日本の農村社会学者や農村史研究者らによる中国農村研究が新たに始まっている。これらの研究は、人民公社を頂点とする中国の農業集団化が崩壊した後の中国農村研究である。

我々の農村調査も、集団化の崩壊過程とその崩壊後の中国農村社会を観察することを目的とした。その調査内容や成果は報告書にまとめられているので、ここではそれらについては言及しない<sup>3</sup>。

---

\* 北海道大学スラブ研究センター・日本学術振興会特別研究員 PD。元・京都大学文学研究科 GCOE 研究員（2010・11 年度）。

<sup>1</sup> 本報告論文は、中山大将「サハリン残留日本人」（蘭信三編『帝国以後の人の移動』勉誠出版、2013 年、733-781 頁）を基にしている。詳細についてはそちらを参照されたい。

<sup>2</sup> 石田浩『中国農村社会経済構造の研究』晃洋書房、1986 年。

<sup>3</sup> 中山大将、司开玲、巫觐、笠原真梨子、李德营、福谷彬「从日本中国农村社会经济结构研究观点来探

結果から言えば、現在の中国農村では、多くの論者が指摘するように社会主義的経済システムは崩壊しているが、社会主義的政治システムはなお現存している。日本社会では社会主義国家と非社会主義国家（資本主義国家）との本質的相違がその経済的システムの相違にあるという認識が一般化しているが、これは事実ではないことがフィールド調査を通じて理解できた。

本質的相違を生むのは、政治的システムの違いなのである。つまり、民主集中制と議会制民主主義という違いである。議会制民主主義は民主集中制を恐れる。なぜならば、民主集中制の一方独裁はブルジョアの複数政党制を否定するからである。一方、民主集中制は議会制民主主義を恐れる。なぜならば、複数政党制の選挙制度はプロレタリア独裁を否定するからである。民主集中制において重要なのは正しい思想の学習であり、議会制民主主義において重要なのは自由な議論である。こうした二つの政治システム間の対立と不信は、その他の様々な要因と合わさって、冷戦という国際的対立を生み出し、商品、金融、情報そして移動の制限が生じるようになったのである。

### 3. サハリン残留日本人

「残留日本人」とは日本帝国の崩壊と、この冷戦とが重なることで生じた存在であり悲劇である。ディアスポラ（祖国・故郷からの追放、喪失）はこの 10 数年以上日本の人文社会科学で重要なキーワードとなっている。しかし、ディアスポラという概念だけで、帝国主義やあるいは冷戦の生み出した人口移動やその制限が生み出した悲劇を十分に理解することができるであろうか？ 報告者が GCOE 研究員として始めた研究は、境界変動の影響を家族の視点からアプローチすることであった。

日本では「残留日本人」という場合、まず思い浮かぶのは中国の、とりわけ中国東北部残留日本人であるが、本報告ではあまり社会的にも認知されていないサハリン（樺太）残留日本人に光を当てる。サハリン残留日本人とは、単なる境界変動によって生まれた存在ではなく、社会主義世界と非社会主義世界との不幸な関係もその重要な発生要因とする。しかし、そうしたマクロな政治的要素だけではなく、家族というミクロな関係性もサハリン残留日本人発生の重要な要因であるというのが、報告者の見解である<sup>4</sup>。

### 4. サハリン島と冷戦

サハリン島は黒竜江河口対岸に位置する細長い島であり、その南側に位置する北海道と同程度面積を持つ。中国の文献ではサハリン島は「庫頁島」と呼ばれていた。「庫頁」とはサハリン島の先住民「アイヌ」民族を意味し、清帝国は愛琿条約までアイヌ民族などの先住民と交易関係を結び、その後 19 世紀末から第二次大戦終結まで日本帝国とロシア帝国

---

索現代中国农村研究方式：根据南京及苏州农村调查的试论」平井芽阿里・中山大将編『京都エラスムス計画 2010 年度中国社会研究短期集中プログラム成果報告—南京市・江蘇省南部の都市と農村—』京都大学大学院経済学研究科「京都エラスムス計画」事務局・京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、2011 年 2 月 24 日、55-75 頁、および、中山大将、巫靚、李德营「中国农村的公共宣传：从“原子化”以及“组织化”的观点来看」櫻田涼子・中山大将編『京都エラスムス計画 2011 年度 中国社会研究短期集中プログラム成果報告—京都大学・南京大学若手研究者共同フォーラム報告論文集—』京都大学大学院経済学研究科「京都エラスムス計画」事務局、2012 年 1 月 16 日、60-65 頁。

<sup>4</sup> 中山大将「樺太移民社会の解体と変容—戦後サハリンをめぐる移動と運動から」『移民研究年報』第 18 号、2012 年 3 月 31 日、101-119 頁。



というふたつの帝国の係争地になった。1905年の日露戦争とポーツマス条約後、この島の北半分はロシア帝国領、南半分は日本帝国領となり、これが日本の植民地・樺太である。日本人や朝鮮人が日本本国や朝鮮半島から樺太（南サハリン）へと移住をした。

1945年8月23日ソ連軍が南サハリンを占領し宗谷海峡を封鎖し、その後、国境線が実質上、北緯50度線（サハリン島のほぼ中央）から宗谷海峡まで南へと移動したのである。これはサハリン島にとって、20世紀で4度目の境界変動であった<sup>5</sup>。1945年8月のソ連の南サハリン侵攻以前、サハリンには約38万人の人口があり、このうち約2万3千人が朝鮮人で、約2千人が先住民族、200名前後が外国人であった。1945年8月23日までにおよそ9万人の日本人と朝鮮人が北海道へと避難した。その後、約2万4千人の日本人と朝鮮人が自力で北海道へと密航した。1946年12月から1949年7月までの間に、約27万人の日本人が引揚げ、その一方で約50万人のソ連人が大陸からサハリン島へと移住した。

しかし、実際には1949年8月時点で約2万3千人の朝鮮人と一部の日本人がサハリンに残留していた。報告者の調査によれば、約1,400人の日本人がその時点でサハリン島に存在していた。彼らは何者だったのだろうか。また、冷戦後に民間人によって始められたこれらサハリン残留日本人の帰還運動に対して、日本政府はなぜ「サハリン残留日本人など存在しない」と言い放ったのだろうか。本報告ではこれらの問いに答えるために、日本政府の公文書や各種団体の資料、およびサハリン残留日本人へのインタビューを用いる<sup>6</sup>。

## 5.疎開と引揚げ

サハリン島から日本人が退去する第一の波は、1945年8月13日から23日までの「疎開」で、第二の波が、1946年12月から1949年7月までの「引揚げ」である。この「引揚げ」は米ソの協定に基いており、この協定では朝鮮人の退島を許可していなかった。

しかし、日本政府引揚援護局（引揚者を扱う部局）はソ連から送られてくる引揚者の中に「朝鮮人」が含まれていることを認識していた。引揚援護局にはその原因がわからないままであった<sup>7</sup>。どうしてこのような現象が起きたのか。そもそも朝鮮人とは誰なのだろうか。

日本政府にとって、「朝鮮人」とは日本帝国期に朝鮮の戸籍に登録されていた人々のことであった<sup>8</sup>。その一方で、ソ連政府にとってはソ連国内身分証の民族籍が「朝鮮民族」と記載されている者のことであった。ソ連政府は、1946年にサハリンにいる日本人や朝鮮人に身分証を発行した。この際に、人々は自分の民族を自己申告した。したがって、朝鮮の戸籍を持っていたとしても、このときに「日本人」と申告した者は、日本政府にとっては朝鮮人で

<sup>5</sup> ロシア革命とそれに続く内戦に乗じて日本軍は1920年に北樺太を占領し軍政を行った（保障占領）。

その後の1925年に日ソ基本条約に基づき日本軍は北樺太から撤退し、ソ連が施政を開始した。これらが20世紀第2、第3の境界変動である。

<sup>6</sup> 使用する主な公文書は外務省外交史料館が所蔵する以下の史料である。『ソ連地区邦人引揚関係一件引揚実施関係 第四巻』～同『第九巻』、『ソ連地区邦人引揚関係樺太残留者引揚関係』。また、国会会議録や在日韓人歴史資料所蔵の李義八氏寄贈資料も用いた。報告者は、2010年から2013年にかけて、日本サハリン同胞交流協会、サハリン北海道人会、社会福祉法人北海道社会福祉協議会 北海道中国帰国者支援・交流センター（日本）全国樺太連盟、サハリン州韓人会、安山市故郷の村永住帰国者老人会（韓国）の協力を得て資料提供を受けたほか、サハリン残留日本人15名とサハリン残留朝鮮人9名への聞き取り調査を行った。

<sup>7</sup> 函館引揚援護局『函館引揚援護局史』函館引揚援護局史、1950年、44-45頁。

<sup>8</sup> 本研究でもこの便宜上この定義を踏襲する。

あるが、ソ連政府にとっては日本人だったので、こうした人々はソ連政府により日本へと引揚げさせられたことがあり得た。もともと日本人と朝鮮人の外見は似ており、朝鮮人の中には、日本語を日本人のように話せる者も多く、また戦後になっても日本名を使っている者も多かったので、ソ連の役人では区別することが難しかったのである。

## 6. 冷戦期帰国

1956年に日ソ国交正常化が成り、1956年から1959年までサハリン残留日本人の集団的帰国が実現する。この際にサハリン残留日本人約800名だけでなく、その朝鮮人家族約1,600名が日本へと帰国した。冷戦帰国者の名簿によれば、冷戦帰国者世帯全体の約7割が日本人女性と朝鮮人夫を含む世帯であり、そのうち約8割は戦後に形成された世帯であるが、残りの2割は戦前からすでに形成されていた世帯であると見られる。つまりサハリン残留日本人の約7割が日本人と朝鮮人からなる世帯で、朝鮮人の引揚げが許されないために残留することとなった世帯で、残りの約3割が特別な技術者など、ソ連政府に引揚げを許可されなかった日本人世帯であった。

冷戦期帰国に際して起きたのが、自称日本人朝鮮人問題である。これは引揚げ船に乗船した朝鮮人と類似していて、ソ連の国内身分証では日本人と記載されていた人々である。たとえば、ある朝鮮人は自分の朝鮮人の親方が身分証発行時に今後のことを考えると日本人の民族籍を得た方が有利だと言ったので、自分も日本人の身分証を得た。この親方は妻が日本人であり日本へ帰国することにしたので、自分も帰国申請をしたのであった。また別の事例では、自身は朝鮮人であったが、日本人の養父母に育てられ、日本人の家庭に婿入りしていたので、日本人として帰国できると疑わず帰国申請をした。彼らはソ連政府にとっては（書類上は）日本人だったのでサハリンの港で日本政府に彼らも引き渡したが、日本政府にとっては朝鮮人であった。

両者とも日本人の妻子がいたが、1945年8月の疎開で日本へ渡ってしまっていた。日本へ帰ってこの妻子に会いたいと言うのも、彼らが日本帰国を希望する大きな理由であった。こうした日本人との間の戦前からの家族関係が、日本帰国への願望を生み、自称日本人朝鮮人を生み出したと言える。

## 7. 豊原事件と偽装結婚問題

日本人女性の夫として問題なく入国した朝鮮人は、妻が希望するからという消極的な理由で帰国した人々ばかりだったのだろうか。サハリン残留朝鮮人の中にはある程度、日本への帰国願望を持つ人々がいた。このことは豊原事件と偽装結婚問題に表われている。

豊原事件とは、冷戦期帰国開始直後に、サハリン州の州都ユジノ・サハリンスク（日本名：豊原）で起きた事件である。日本人の帰国が実現するという知らせを聞いた約800人の朝鮮人が、日本人家族がいなくても関わらず、「帰国」の手続きのために役所へ押し寄せ、それを止めようとした朝鮮人共産党員との間で争いが起こったのである。朝鮮人共産党員にとって、偉大なる共産党が領導する理想的な「祖国」ソ連から退廃的な資本主義国家でありかつての帝国主義的抑圧者であった日本へと同胞が移住を希望することは許されがたいことだったからである。

偽装結婚問題とは文字通り、日本へと帰国したい朝鮮人男性が、独身の日本人女性と結



婚し、日本人女性の夫として日本へと入国しようとしたことが頻発したことを指す。

また 1970 年代の樺太帰還在日韓国人会（日本人妻と日本へ冷戦帰国した朝鮮人の団体）の調査によれば、韓国あるいは日本への帰国を希望しているサハリン残留朝鮮人の約 3 割は韓国ではなく、日本への定着を希望していた。

こうした朝鮮人はなぜ日本への帰国を願ったのか。家族や親族が日本にいることや、慣れない社会主義国家ソ連での暮らしよりも、慣れた日本社会での生活への希望があったと考えられる。

一方、この冷戦期帰国の機会を逃した人々の多くは、朝鮮人夫が日本への帰国に同意しなかった人々であるようである。残留日本人の中には、国内身分証に朝鮮名が記載されているだけでなく、民族籍を朝鮮民族にしていたり、北朝鮮国籍やソ連国籍を取得している場合も珍しくないのである。またこうしたことのためにソ連政府や日本政府が日本人として認めず、帰国船に乗れなかったケースも多い。こうして、女性を主としたサハリン残留日本人は、サハリン朝鮮人社会とソ連社会へ二重に埋没していくこととなったのである。

#### 8. 日本政府の認識の変遷

1950・60 年代において日本政府は、ソ連地区未帰還者の早期の帰国をソ連政府に要請していた。ソ連地区未帰還者とは、上記のサハリン残留日本人だけではなく、旧関東軍軍人を含むシベリア抑留者も指している。シベリアに不当に抑留され、強制労働に従事している日本人の一日も早い送還は日本政府にとって急務であった。実のところ、サハリン残留日本人の冷戦期帰国は、その副産物でもあった。

自称日本人朝鮮人問題や偽装結婚問題が国会議員から問題視されていたにも関わらず、これらの朝鮮人の入国を「人道的見地」から日本政府が許可した背景には、何か問題が起きて帰国事業自体をソ連政府が停止することを日本政府が恐れていたことがある。また、そもそも朝鮮人の入国自体に否定的な意見が国会で出ていたにも関わらず、各省庁がその入国を容認したのは、朝鮮人家族との離別を嫌って、帰国を諦めるサハリン残留日本人が増えると、帰国事業終了の口実をソ連政府に与えかねないと各省庁が恐れていたからである。

1970 年代になると、シベリア抑留者のうちまだ未帰還の者は、現地で家族が出来たなどの理由で自分の意思に基づきソ連に残留している者であると日本政府はみなすようになった。しかし、サハリンについては本国の家族への連絡などもあることから、帰国希望者がいることが国会では共通認識になっていた。

しかし、80 年代になると、日本政府はサハリン残留日本人とは、消息不明者のことを指し、現在サハリンに残留にしていることが判明している日本人は全て自己意思残留者であるという立場をとるようになった。

なぜ日本政府はこのように態度を転換したのか。それを知るためには日本政府の水面下の動きを知る必要がある。それが 1965 年に行われた、法務省、外務省、厚生省の三者協議である。この協議の発言概要は外交史料館に残されている。冷戦期帰国者から得た情報により、サハリン残留日本人の大部分が朝鮮人の家族となっていてことや、北朝鮮国籍やソ連国籍の取得が進んでいること、日本への思慕や日本生活経験がないどころか、日本語もまったく理解できない次世代が増えつつあることを日本政府は認識し始めていた。次世

代の出生、成人などによって残留日本人問題が複雑化することを避けるためには「一定のところで打切ることが必要」であるという意見が出たのである。

また、この協議の席では、もはや日本国籍保持者ではない朝鮮人の入国を許してしまった 1950 年代末の冷戦期帰国は失敗であったと認識されていた。日本政府は国内の民族的複雑性の深化を嫌い、サハリン残留日本人の帰国自体を打ち切ろうという姿勢をすでにこの段階で見せ始めていたのである。

そして、これが 1990 年代のポスト冷戦期帰国運動に対する「サハリンには日本人はない」、いたとしても「自己意思残留者」であるという発言へと結びつくのである。

## 9.さいごに

冷戦期帰国時の豊原事件、偽装結婚問題、自称日本人朝鮮人問題は、何かしらの理由で日本への帰国を希望していたサハリン残留日本人が存在していたことを意味している。しかし、日本政府はこれら旧帝国臣民である朝鮮人を、「残留日本人」とは決してみなさなかった。なぜならば、内地籍を有していなかったからである。

さらに、内地籍をかつて有していても、サハリン残留日本人の多くは朝鮮人の妻や子であり、サハリン朝鮮人社会とソ連社会に二重に同化をし、家族関係を有していることから、民族的複雑性を嫌う日本政府はこれらの人々を自己意思残留者とみなして、残留日本人からは排除するようになった。1980 年にはサハリン残留日本人という概念は、日本政府内で形骸化した。サハリン残留日本人とは消息不明者を指し、消息が判明した者は自己意思残留者とみなされたからである。

この状況が変わったのは、1986 年以降のペレストロイカとソ連崩壊の過程で本国の日本人がサハリンへと比較的自由に入域できるようになってからである。市民運動団体やマスコミがサハリン残留日本人の存在と帰国願望を訴え、日本政府の態度にも変化が現われ、ポスト冷戦期帰国が実現したのである。

サハリン残留日本人がサハリンに残留したことと、国家や民族への忠誠心との間には何の関係もない。人間にとって最も大切な目の前の生活や家族との関係を優先した結果、自分の意志ではどうにもならない境界変動や冷戦によって彼らは残留を強いられたに過ぎない。彼らの悲劇は、祖国からのディアスポラではなく、かつての家族や生活圏との離別である。